

国内株式市場の動向と今後の見通しについて

○最近の動向とその背景

国内株式市場は、新興国に対する懸念や為替市場での円安トレンドの後退を嫌気して、年初から調整局面となっています。年初来の下落率は、日経平均-14.0%、TOPIX-12.5%（2/4終値ベース）で、海外の先進国株式市場と比較しても大きな下落率となっています。（表）

昨年12月に引き続き、今年1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で資産購入額の減額が決定されました。今後も米国の量的緩和縮小が続くことが想定されることから、新興国通貨の下落や、新興国経済の先行きに対する懸念が生じて、投資家のリスク許容度が低下していることが、世界的な株安の原因となっていると考えられます。

昨年の国内株式市場は、アベノミクスへの期待や為替が円安トレンドにあったことから、海外株式市場と比べて大幅な上昇となりました。

とくに、年の後半にかけては、外国人投資家の大規模な買い越し需要が国内株式市場上昇の原動力となっていました。米国の金融政策が新興国経済に与える影響に対する警戒感が高まったことから、需給面での反動が起こっているものと考えます。

（グラフ①）

くわえて、相対的にリスクが低いとされる円が買われ、NY市場で1ドル=100円台後半まで円高になるなど、円安トレンドが一服していることも利益確定の売りを誘うことになり、下落幅を大きくしている可能性があります。

○今後の見通し

当面は、新興国経済の先行き不透明感からボラティリティが大きい状況が続く可能性があります。しかし、そもそも米国における量的緩和の縮小は、米国経済が堅調に推移していることを反映したものであり、米国をはじめとする先進国経済の堅調な推移を好感して、株式市場は次第に落ち着きを取り戻すと想定します。

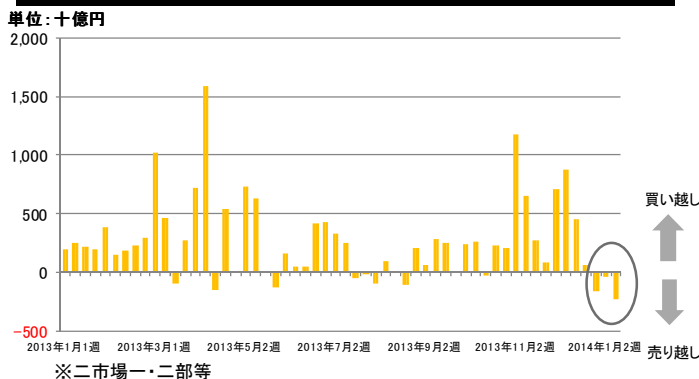
2014年の世界経済は、新興国経済の動向を注視する必要があるものの、引き続き堅調な推移が見込まれます。また、日米の金融緩和スタンスの差からは、緩やかな円安トレンドが続くことを想定しています。経済ファンダメンタルズの持続的改善を背景とした、国内株式市場の中期的な上昇余地は依然として大きいと考えています。

現在、発表が進んでいる国内企業の10月-12月決算は順調で、現状程度の為替水準であれば2014年度も増益基調が続く見通しです。バリュエーションから見ても、TOPIXの予想PERは14倍程度であり、下値不安は小さいとみられます。（グラフ②）

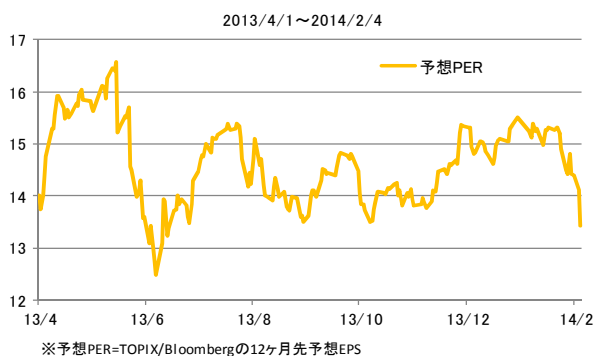
主要市場の騰落率(表)

	2014年初来(～2/4)	2013年
日経平均	-14.0%	56.7%
TOPIX	-12.5%	51.5%
S&P500	-5.0%	29.6%
FTSE100	-4.4%	14.4%
DAX	-4.4%	25.5%

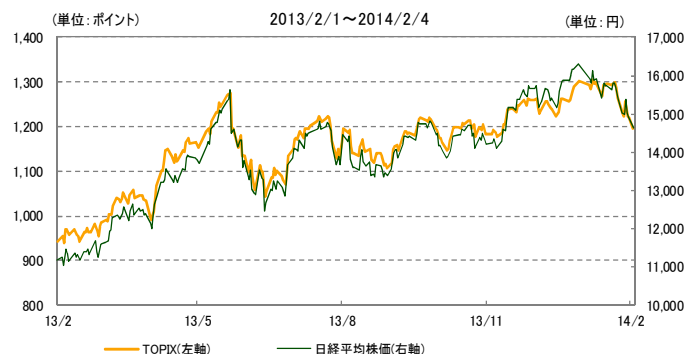
外国人ネット売買代金(週次ベース)(グラフ①)



予想PER(グラフ②)



日経平均株価・TOPIX動向



※Bloomberg、東証HPからの情報をもとに委託会社が作成

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

申込時に直接ご負担いただく費用	申込手数料 上限3.675%（税込み） ※消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限1.995%（税込み） ※消費税率が8%になった場合は、2.052%となります。
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。